

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

赤城山広域連携サイクルツーリズム計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県前橋市、桐生市、渋川市及びみどり市

3 地域再生計画の区域

群馬県前橋市、桐生市、渋川市、みどり市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- ・赤城山は、レンゲツツジの群生や紅葉、氷上ワカサギ釣りなど貴重な観光資源を有しているが、東京都市圏から約2時間という近距離であるが故、日帰り観光の目的地とされ、宿泊が伴わず観光消費が少ない。
- ・前橋市地域や利根沼田地域ではサイクルツーリズムを個別に推進しており、サイクリストは増加傾向にある。特にイベント開催時には3,000名以上の参加者が赤城エリアを走行するが、来訪者の大半が大会への参加のみで、地域に対する観光消費に繋がっていない。
- ・地域の観光消費を高めていくには、事業者や観光スポットとの有機的な連携による情報発信、宿泊を伴う長距離サイクリングコースの設定など国の推奨するナショナルサイクルルート認定基準に準じた広域連携による一体的な環境整備を実施し、長期継続的な交流人口（関係人口）の増加を促すと共にスケールメリットを活かした効果的なプロモーションを行い、赤城山ブランドの価値を高める必要があるが、赤城周辺地域では自治体の枠組みを超えた広域的な連携ができていない。
- ・さらには、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休業やイベントの中止、団体ツアーのキャンセルなど、赤城山地域の観光を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっている。観光需要の変化に対応し、団体旅行から質を重視した個

人・長期滞在型旅行への変化、マイクロツーリズムの推進など、ウィズコロナやポストコロナを見据えた観光を推進する必要がある。

- ・ 鉄道駅からの二次交通や赤城山地域間の移動においては、公共交通が乏しく自家用車が主たる移動手段となっているため、交通弱者や観光客向け交通手段の確保も課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【赤城山エリアの現況】

- ・ 赤城山は県内有数の観光地として昭和50年代には約100万人の観光客が訪れていたが、現在は約50万人に半減している。
- ・ 裾野の長い赤城山の地形を生かした自転車レース「まえばし赤城山ヒルクライム大会」は日本屈指の人気を集め、北麓エリアでは長距離サイクリングイベント「望郷ライン・センチュリーライド」が開催されるなど、赤城周辺地域には多くのサイクリストが訪れている。
- ・ 前橋市においては、2017年に赤城南麓地域がイタリアに本部を置くスローシティ国際連盟に加盟。地域の食や農産物、生活や歴史文化、自然環境を大切にし、個性、多様性を尊重した新たなまちづくりを目指している。スローシティの概念を取り入れた取り組みの一つとして、環境にやさしく健康にも良い自転車の利用促進が期待されている。

【サイクリングに関する近年の動向】

- ・ 全国的に近年、サイクリング人口が増加しており、特にロードバイク等スポーツサイクルの利用者が増えている。さらには、新型コロナウイルスの影響により、新たな生活様式に適した移動手段として自転車が注目され需要が急増している。
- ・ 国内では2018年に自転車活用推進法が施行され、同法に基づき群馬県でも2019年に自転車活用推進計画が策定されるなど、移動手段や観光ツールとして自転車利用の拡大促進が目指されている。また、インバウンドにも対応した世界に誇りうるサイクリングルートを国内外へPRするため、国土交通省により2019年、ナショナルサイクルルート制度が創設された。

【観光地域づくり法人（DMO）の取り組みと今後】

- ・赤城山の南麓である前橋市と東麓の桐生市の赤城エリアを対象とする地域連携DMOとして、NPO法人赤城自然塾が2018年7月に日本版DMOに登録され、地域資源を活かしたツーリズム事業を実施し観光地域づくりに取り組んでいる。2016年から5か年に渡り、地方創生推進交付金を得ながらDMOの体制整備や観光メニュー開発、受入態勢整備を行い、2019年度からはサイクリングツアーやレンタサイクルなどのサイクルツーリズムを開始させた。
- ・DMO赤城自然塾を主体にサイクルツーリズムの対象区域を拡大の上、複数の自治体や民間事業者など地域の関係者が連携してサイクルツーリズムに取り組むことで、サイクリストを中心とした観光誘客による交流人口の増加並びに観光消費の拡大による地域経済の活性化を図る。将来的にはナショナルサイクルートの指定を目指し、国内有数のサイクルルートとして新たな観光価値を創出する。
- ・現在、新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの入国が制限されているが、コロナ後の旅行需要アンケートではコロナ対応が出来ている安心安全が担保される国や地域が優位という調査結果が出ている。現状、インバウンドが停滞している状況下を、地域の魅力や受け入れ環境を磨き上げる好機と捉え、外国人観光客が自転車で赤城の農村地帯を周遊できるなどの高水準の受入環境整備及びデジタルマーケティングを地域が連携して行うことで、コロナ終息後のインバウンド需要を積極的に掘り起こす。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2021年度増加分 1年目	2022年度増加分 2年目
観光入込客数(千人)	679	5	7.5
サイクリングガイドの養成人数(人)	0	6	6
多機能ポータルサイトアクセス数(回)	300,000	37,500	37,500
e-Bikeのレンタル台数(台)	92	20	20

2023年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
7.5	20
6	18
37,500	112,500
20	60

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

赤城山広域連携サイクルツーリズム

③ 事業の内容

- ・地域での観光消費を高め、新型コロナウイルスの影響により冷え込んだ地域経済の活性化を図るため、ウィズ・ポストコロナ時代に適合したコンテンツ重視の観光施策として自転車振興を推し進め、サイクルツーリズムの対象区域を拡大し、赤城周辺自治体や民間事業者など地域の関係者が連携してナショナルサイクルルートの指定を目指したサイクルツーリズムに取り組む。

【サイクリストの受入環境整備】

- ・サイクリストが安心して快適に赤城エリアを周遊できるよう休憩機能を提供する施設として、「AKAGIサイクルオアシス」の整備を広域かつ一体的に行う。
- ・初心者や子ども、外国人など多様なサイクリストが安心して楽しみながら走行できるよう、自転車のトラブル対応や観光案内が可能なサイクリ

ングガイド（サイクルナビゲーター）の育成を行う。

地域の魅力的なスポットの周遊を促し回遊性を高めるため、高性能電動アシスト付き自転車（e - B i k e）を利用したサイクリングツアーやレンタサイクルを実施する。

- ・DMO赤城自然塾が2019から実施している「サイクルオアシスを活用したデジタルスタンプラリーによる地域振興」や「e-Bikeを活用した山間部でのサイクルツーリズム」等のノウハウを他自治体にも拡大していく。

【自転車周遊観光とブランド化の促進】

- ・地域の特産品等を味わいながら赤城山周遊100km超を走行するサイクリングイベントを開催してサイクリストの誘客を図る。
- ・地域の観光消費を高め地域経済の活性化を図るため、赤城山周遊ルート沿線だけではなく、赤城山周辺自治体の様々な地点や魅力あるスポットに訪れてもらうように、新型コロナの感染防止が可能な事業として、好きな時間に自由な順番とペースで各スポットを巡ることができるスマートフォンを利用した電子クーポン形式によるセルフグルメライド事業を実施する。
- ・国内外からの誘客を促進させるため、プロモーション動画の作成や多機能ポータルサイトでの情報発信を行う。ナショナルサイクルルートの指定を目指したサイクルツーリズムを広域連携により推進することで、将来的には国内一の山岳サイクリングコース・エリアとして「赤城山広域サイクルツーリズム」のブランド化を目指す。

【DMO推進】

- ・サイクルツーリズム事業の推進主体となDMO赤城自然塾の安定的な運営や自立化に向けて、サイクル関係の知識や経験を有する専門員によるサイクリングに係る人材育成を図ることで、サイクリングツアー事業の拡大や事業収入増を目指す。また、サイクルツーリズムの対象範囲を拡大することから、企業協賛や広告収入増に向けた取り組みを強力に進める。
- ・DMO赤城自然塾は、赤城山大洞地区の観光客の調査・分析により、登山

者の動向やニーズを把握することで、登山と組み合わせた「食」や「泊」など観光価値を高める商品造成を行ってきた。このようなデータマーケティングに関するノウハウを他自治体にも広げ、新たなツアー開発に取り組む。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

DMOにおいては、地元企業や観光業者など協賛企業数を増やし、財源確保するとともに自治体からの補助を減らして行く。赤城山と周辺地域のワンストップサービスを確立し地元商品の宣伝・販売強化を行い事業推進主体の自立を図る。また、企業版ふるさと納税による民間資金も積極的に活用することで、交付金事業終了後の自立を図る。

【官民協働】

DMOであるNPO法人赤城自然塾は、行政の支援を受けながら主体的に事業を実施する。DMOは行政と連携した事業の実績があり、宿泊、飲食、物産、交通など地域の様々な事業者ともネットワークを築いているため、迅速かつ円滑な事業の実施が可能である。

【地域間連携】

赤城山周辺自治体が連携して、同一のコンセプトに基づく統一的な環境整備や情報発信を行うことで、発信力を強化し誘客を促進する。広域での取り組みにより、様々な地域の特色ある資源や強みを活用することが可能となり、観光資源豊かなサイクルツーリズム環境を構築できる。

【政策間連携】

サイクルツーリズムの推進による観光消費の増大、地域経済の活性化はもとより、自転車利用による健康づくり、二次交通の確保による地域間アクセスの向上、赤城山や麓の環境保護に対する理解など幅広い分野での政策効果が期待できる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

①前橋市

総合戦略の進行管理を行う庁内組織（創生本部）及び産学官金労言の各分野の専門家から構成する外部組織（有識者会議）において検証を実施。

②桐生市

産学官金労言の各分野の専門家から構成する外部組織（有識者会議）において検証を実施。

③渋川市

住民代表、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、公募委員などで構成される「渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議」において、効果検証を実施。

④みどり市

みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会において、事業実績やKPI達成状況から施策の効果を検証する。

【外部組織の参画者】

①前橋市

各分野（産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア）の有識者。

②桐生市

桐生商工会議所、桐生商店連盟協同組合、桐生市農業委員会、桐生広域森林組合、桐生刺繍商工業協同組合、群馬県桐生みどり振興局、群馬大学理工学部、桐生商業高校、桐生信用金庫、足利銀行、群馬銀行、桐生公共職業安定所、桐生タイムス、桐生市区長連絡協議会、桐生市社会福祉協議会、きりゅう市民活動推進ネットワーク、NPO法人キッズバレイ、桐生市PTA連絡協議会、桐生市医師会、桐生青年会議所、桐生市婦人団体連絡協議会、桐生市総合計画審議会、2015年の公共交通をつくる会。

③渋川市

各分野（産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア）の有識者、一般公募による市民。

④みどり市

各分野（産業関係団体、学術機関（教育研究機関）、官公庁）の有識者、一般公募による市民。

【検証結果の公表の方法】

①前橋市

公開による会議の開催並びに市HPによる会議資料及び会議録の公表。

②桐生市

公開による会議の開催並びに市HPによる会議資料及び会議録の公表。

③渋川市

市ホームページでの公表。

④みどり市

検証結果を市ホームページ等を通じて公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 88,158千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日から2024年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。